

会 派 名 報告者氏名	民社友愛 佐藤和典、相澤宗一
種 別	■調査研究（□行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	島根原子力発電所視察
日 時	令和8年6月24日（水）8:50～11:50
場 所	中国電力島根原子力発電所（島根県松江市鹿島町片句 654-1） 島根原子力館（島根県松江市鹿島町佐陀本郷 2955）
調査項目等	・通常運転号機、廃止措置号機、建設号機が共存する状況下での課題とその対応 ・県境をまたぐ広域避難における各自治体との連携について
概 要	【島根原子力館；島根原子力発電所の概要】 ・状態の異なるユニットを保有（廃止措置中のもの、昨年再稼働をし1年間運転により現在定期検査中のもの、建設中のもの） ・県庁所在地に立地する原子力発電所 ・立地位置 30 km圏内（UPZ）の人口は約 45 万人（島根 38 万人、鳥取 7 万人） ・島根県は県境を越える広域避難計画の枠組みを 2011 年（震災発災年）内に作成、それに基づき毎年訓練を実施している ・1号機は国内メーカーが主体となって建設した「国産初の商業用原子力発電所」（1974年3月営業運転開始、2015年4月営業運転終了） ・3号機は 2011 年 3 月に試運転開始を予定していたが震災を踏まえ見送り ・中国電力発電電力量構成比は、2号機再稼働により原子力が 15%程度に ・また 2025 年度の収支改善効果 260 億円、26 年度は 160 億円程度とみている ・3号機の審査は一通り終わったものの、中部電力による震度評価の不適切事案発生に鑑み、審査会合において新たに資料を起こし丁寧に説明を実施 ・発電所付近に推定活断層があるとの文献が示されたが、問題ないことを確認 【島根原子力発電所構内の視察】 ①貯水槽（溢水対策、送水車を用いた給水） ②外部電源（5回線、耐震性の高い受電設備） ③ガスタービン発電機（屋内配置） ④緊急時対策所 ⑤連絡通路の設置（土石流に対する対策） ⑥フィルタベント設備 ⑦防護対策（竜巻防護ネット、防火帯、防波壁、防水扉）
所 感 等	【佐藤和典】 東日本大震災の年にいち早く広域避難体制を立ち上げ、絶やさず続けてきた島根県の先進性には目を見張るものがある。距離の離れた周辺地域ほど原子力防災への意識が乖離しやすいという課題に対し、同県は単なる避難訓練にとどめず、受入地域の PR 等を交えて「顔の見える関係」を築くことで、避難者の心理的ハードルを下げていた。事業者の広報だけに頼らないこの血の通った取り組みに感銘を受けた。広域避難を主導する島根県の姿には、原発を抱える自治体としての強い覚悟と使命感が感じられる。柏崎刈羽原子力発電所を擁する我が新潟県としても、真摯に見習うべき姿勢である。 【相澤宗一】 島根県では、県境を越える広域避難計画の枠組みを東日本大震災が発生した年のうちに主導的に構築し、現在も継続して訓練を重ねている。 とかく発電所から距離が離れるほど原子力への関心が薄くなる傾向がある。そのため、電力会社による原子力広報はもとより、広域避難訓練では PR 等にてその地を知ってもらうことで、安心して避難できる工夫がなされているとのこと。 こうした取り組みは、広域避難を牽引する島根県の原子力発電所を持つ自治体としての矜持と責任感の表れであると感じた。新潟県にもこれを期待したい。



会 派 名 報告者氏名	民社友愛 佐藤和典、相澤宗一
種 別	■調査研究（■行政視察） □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用 務	大田市視察
日 時	令和 8 年 6 月 25 日（木） 10:00～11:30
場 所	大田市役所（島根県大田市大田町大田口 1111 番地） ・石見銀山大田ひと・まちづくり事業協同組合の関わり ・「ひとまち」と「どがどが」の連携 ・複業型雇用の創出
概 要	【大田市の概要】 大田市は島根県のほぼ中央に位置し、面積 435 km²、人口約 3 万人。人口減少と少子高齢化が進んでおり、高齢化率は 42%を超えている。 世界遺産登録の石見銀山遺跡をはじめ、国立公園や伝統的建造物等を観光資源として、古くからの歴史を今に伝える史跡や文化財が点在している。 東京圏からの移住（UI ターン）促進に際し、経済的負担を軽減する支援については県の制度を利用しながら実施している。 大田市を知ってもらうため、13 泊 14 日の大田市暮らしを体験後、SNS で発信してもらうクリエイター向けの「遊ぶ広報」を地域おこし協力隊との連動にて展開し、関係人口増に向け取り組んでいる。 【石見銀山大田ひと・まちづくり事業協同組合の概要】 通称「ひとまち」といい、大田市を舞台に「色々な仕事を組み合わせて働く移住スタイル（マルチワーク）」を提供する、国が認可した事業協同組合である。 人材派遣業だが、仕事だけを提供しているわけではなく、その地域の暮らしをどう考えてあげるか、一人ひとりにどう寄り添うかが大きなポイント。 仕事軸と暮らし軸の両輪が成立しないと前に進んでいけないことから、それがライフ・ワークバランスの軸となっている。 この組合設立は市長からの要望で始まり、初年度は UI ターンですでに地域に住んでいる若者の中から再挑戦をしてみたい人を募り、メンバーを確保。 事業開始から 4 年、事業所 8 社・派遣スタッフ 7 名でスタートし、現在は 18 社・スタッフ 13 名だが成功事例ではない。あくまでもやる以上は経営。団体を維持するだけでなく、次の世代にどう繋いでいけばいいかを模索している。 地方にとって、地方創生の一丁目一番地と言ってもおかしくない事業である。
所 感 等	【佐藤和典】 人口減少に悩む地方において、多様な働き口の確保と人材定着は地方創生の中核をなす最優先課題である。石見銀山大田ひと・まちづくり事業協同組合の取り組みは、単なる労働力の供給にとどまらず、地域での生活や人々に寄り添う「暮らし軸」と「仕事軸」を両立させた持続可能なまちづくりを目指す先進的な事例である。「遊ぶ広報」などを通じた関係人口創出や市長発意によるマルチワーク手法の導入、さらに「みらい会計図」を活用した堅実な経営姿勢には、次世代へ地域を繋ぐ高い志がうかがえる。「派遣業に必要なのは謙虚さ」という言葉通り、着実に信頼を重ねる姿勢こそ、地方創生の現場に必要な真の原動力であると深く感銘を受けた。 【相澤宗一】 地域の人口減には様々に理由があるが、働く場がなければ人は定着しないことは明らかであり、地方創生にとって地域事業の担い手確保は最優先事項である。 暮らしを重視した「根付くこと」を目的に、地域愛を育みながらひと・まちづくりをするという高い理念のもと、戦略を持って臨んでいる。事業展開は一気に広げず徐々に行うことやみらい会計図（財務諸表）を用いる等取り組まれている。 派遣業は謙虚さが大事という言葉が印象的であった。

